歩したが、それでも米国は不満で牛肉や豚肉などで市場を開けろと求めるはず。「ＴＰＰ11」の存在は、その対抗になるが、安倍政権は国会承認しており、米国を説得するスタンスは続けるだろう。それを続けると限りなく２国間交渉に入っていく可能性が高い。

ＴＰＰが望ましいのは、ギブ・アンド・テークで、ある程度妥協しながらウィン・ウィン（相互利益）の方向を目指すところ。それをトランプは「ちゃぶ台返し」をした。２国間交渉で俺が“果実”を取ると豪語しても、国内向けの発言であり、対外的に通用するとは誰も思っていない。国際的には米国の弱体化が分かった。思い通りに交渉はうまく進まないだろう。日本は毅然とした態度で、建前では翻意の説得を続けながら、彼が利害で動くならこちらも利害で攻めるべき。米国にとってＴＰＰは望ましくて、棚上げがいかに不利益かを示していくことだ。

## 道内に対策集中

ＷＴＯ（世界貿易機関）が発足した段階で世界の貿易は変わった。国際的な流れを見て、対抗する国内の農業構造をつくり、完全自由化に整合した農業政策を打たなければいけない。

北海道ほど農業生産に比較優位を持つ地域はない。ただ規制を含めて北海道も本州も全国一律の位置付けなので、農業が駄目になるときは専業が多い北海道が真っ先に地盤沈下するとされる。さまざまな農作物や食料基地が北海道に集中するような政策と戦略が、グローバル対策の基本だと思う。十勝や北海道の農家が「日本の食料は任せろ」と言うぐらいの意気込みでないと、北海道は生き残れない。

**ＴＰＰ漂流　識者に聞く（３）**　**医療・保険**　2017年１月25日

# 国際ジャーナリスト　堤未果氏　薬価高騰「米韓」検証を

トランプ氏の離脱宣言後もなぜ日本政府はＴＰＰ（環太平洋連携協定）にしがみつくのか。それはつまり国民に目を向けず、ＴＰＰの流れを止めたくない財界やグローバル企業、米国内の推進派と歩調を合わせているだけだ。

## さらに譲歩拡大

今後は確実に米との２国間交渉のＦＴＡ（自由貿易協定）になるだろう。その際日本がＴＰＰ批准済みなら、聖域全てを譲ったＴＰＰの条件を交渉のスタート地点にされ、さらに譲歩内容が拡大する。米韓ＦＴＡで韓国が信じられないような不平等条約を結んだが、韓国同様、安全保障で足元を見られる日本も不利な交渉に投げ込まれることになる。

トランプ大統領になって米が離脱したからと、ＴＰＰ反対派が喜ぶのはまだ早い。２国間交渉ではＴＰＰの時のように、「ＩＳＤＳ条項（外国企業が進出先の制度変更で損害を被った場合に、相手国を提訴できる）をやめてくれ」と言う豪州も、「酪農を守ろう」というニュージーランドもいない。これまでの日米関係をみると、米国と１対１で交渉して、果たして日本は強気でいられるかどうか火を見るよりも明らかだろう。交渉の達人であるトランプ氏は、米国の国益になるものは全て入れてくる。韓国の二の舞いを避けるなら、少なくともＩＳＤＳ条項だけは絶対に入れてはいけない。

今こそ私たちは、米韓ＦＴＡ後の韓国社会を徹底的に検証すべきだ。韓国は日本のように国民皆保険制度があるが、医療の場合、制度自体に触る条項はなくとも別項目に地雷が埋め込まれているケースが多い。韓国では政府が下げた薬価に不満があれば、企業が申し立てられる第三者機関ができた。これによって薬価を高く据え置く動きが出始めている。

## 規制緩和を注視

一方、日本でも、ＴＰＰに目を向けている間に医療制度の規制緩和が進んでいる。昨年４月に始まった患者申出療養制度では混合診療への幅が広がった。行政不服審査法改正で、厚労省が決めた薬価に不満がある場合、企業が申し立てできるようになった。今月からは高額療養費制度の見直しも始まった。五輪と小池劇場に目を奪われているすきに、国家戦略特区で医療の規制緩和が進むなど、日本国内の形が、水面下でじわじわと変えられていることを見落としてはならない。どれも、気づいた時には手遅れになる分野ばかりだ。

ＴＰＰはたくさんあるカードの１枚に過ぎない。ＴＰＰ、ＦＴＡ、国家戦略特区、数の力での法改正。どれも国家主権を弱め、外資がビジネスをしやすい方向へ国を変えていく。

国民健康保険については、国から各自治体へ財政の責任がさらに移譲されていく。負担増になると悲鳴が上がっているが、地域医療の裁量が増えることを逆手に取ることもできるのではないか。長野県佐久市など、限られた予算の中で予防医療による医療費削減を達成した成功例は少なくない。実は都市部より地方のほうが住民のつながりが濃く、予防医療が整備しやすいという強みがあるからだ。

帯広は地元のことだけ考えればいい。米国内を優先するトランプ氏と一緒。グローバリゼーションの暴走に歯止めをかけ、民の主権を重視するのが今の世界の潮流